

令和 元 年度 第2次総合計画 施策マネジメントシート
(平成 30 年度の実績評価)

作成日 令和 1 年 6 月 24 日
更新日 令和 年 月 日

総合計画体系	政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	保健福祉部 障害福祉課
	施策No.	10	施策名	障害者福祉の充実	施策主管課長名	佐野 秀仁
施策関連課名						

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 市内障害者 市民 対象の大きさを表す指標 → 2-① 対象指標	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか) 障害の有無にかかわらず、誰もが安心して、自分らしく生活できる「共生社会」をめざす。 意図の達成度を表す指標 → 2-② まちづくり指標
--	--

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
① 対象指標	ア 市内障害者数	人	見込み値 実績値			3,971 3,908	3,976 3,918	3,982 3,986	3,987 3,987	3,993
	イ 市人口	人	見込み値 実績値			72,322 72,305	72,001 72,018	71,680 71,880	71,359 71,602	71,038
	ウ		見込み値 実績値							
② まちづくり指標	A ハリアフリーやユニバーサルデザインを知っていると答えた市民の割合	%	目標値 実績値			62.0 57.0	64.0 50.4	66.0 57.0	68.0 50.6	70.0
	B 福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数	人	目標値 実績値			6 8	10 10	14 10	18 10	22
	C 障害者相談支援事業の相談件数	件	目標値 実績値			3,280 2,378	3,210 2,624	3,140 2,746	3,070 2,448	3,000
	D		目標値 実績値							
	E		目標値 実績値							
まちづくり指標設定の考え方		<p>A: 障害者の社会参加に関する理解度を示す。 【市民アンケートの『ハリアフリーやユニバーサルデザインの意味をご存知ですか』において、「知っている」と回答した人の割合】</p> <p>B: 障害者の就労支援の効果を示す。 【就労移行支援、就労継続支援を退所して一般就労した人数】</p> <p>C: 障害者相談支援体制の充実度を示す。 【障害者相談支援センターにおいて対応した相談件数】</p>								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)		<p>A: 過去のアンケート結果では回答率は60%台であるので、5年間で70%まで認知度向上を目指し目標設定</p> <p>B: 就労移行支援の利用者(H25実績19名)のうち年10人、就労継続支援の利用者(H25実績A型18人B型145人)のうちH31年度は月1名、H36年度は月2名の一般就労を見込み目標値を設定</p> <p>C: 障害者相談支援センター及び各機関が、障害者一人ひとりに応じた適切な支援を行う体制を整え、ケースの重度化を予防することにより、5年間で約5百件の相談件数の減少を見込む</p>								

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
関連事業本数	39	37	35	35	35	35	35	
関連事業予算額(単位:千円)	1,572,203	1,619,887	1,720,048	1,783,304	1,874,857	2,037,714	2,166,962	
(予算額の内訳)	国庫支出金	599,857	629,871	647,488	693,903	731,900	808,518	878,591
	県支出金	425,644	427,163	449,315	461,551	480,529	522,252	556,005
	地方債	0	0	0	0	6,500	0	0
	その他	30	30	80	100	100	200	150
	一般財源	546,672	562,823	623,165	627,750	655,828	706,744	732,216

4 評価結果(施策の有効性評価)

<p>① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>※左記の理由</p> <p>「バリアフリー」「ユニバーサルデザイン」の認知度は昨年度より下がってしまった。障害者相談センターの相談件数は減少となった。センター機能が認知されながらもそれぞれの計画相談事業所への相談対応が増えており、新規の対応件数が減ったと思われる。また、福祉的就労の事業者からの就労移行者は、昨年同様10人で目標値に足りない結果であるが、福祉的就労サービスを利用せずに高校卒業後、就職したケースや、ハローワークに繋いだ件数を含めると件数的には、目標値を達成している。</p>
<p>② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>※左記の理由</p> <p>「バリアフリー」等の認知度は、減少となったが障害者総合支援法等の改正もあり、認知られてきている。相談支援事業の相談件数は、計画相談事業所対応の件数により減少に転じている。就労については、就労に必要な能力の習得、受け入れ先の事業所の拡充、就労後の定着も課題である。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>「バリアフリー」「一般就労への件数」等、他市と同じアンケート等がなく比較することができない。窓口対応、相談支援業務において、継続的に質の高い相談体制で業務を実施している。他市からの先進地として研修を受け入れている状況である。</p>

5 まとめ(課題の抽出と解決の方向性)

施策の課題 (現状の問題点)	課題解決の方向性
<p>障害者相談支援センター設置により充実した相談支援を行っているが、継続した相談や、自立支援協議会の運営もあり、本来の基幹相談センターとしての地域の体制整備が不十分である。</p>	<p>障害者相談支援センターの業務内容の見直しを行い、基幹相談センターの本来の業務である、重度な専門業務、支援者の人材育成、地域の相談事業者との連絡調整や、関係機関への支援ができる体制を検討していく。</p>
<p>発達障害等により日常生活や社会生活に困難を抱える市民に、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行い、障害のある人もない人も共に暮らす地域社会が不十分である。</p>	<p>途切れのない支援連絡協議会を開催し、福祉・保健・教育等の連携を行い、乳幼児期～学齢期～思春期～成人期のライフステージにおける更なる強化を図っている。分野ごとにおける研修会を実施し、支援者の人材育成に取り組んでいる。</p>
<p>就労支援事業を行う事業所は、障害者の就職に向けた支援をする場で、一般就労へ送り出す場であるが、制度上就労支援事業所の報酬設定の縛りもあり、支援の事業所が減ってきている。(成功報酬の予定であったと思われるが現実は違っている。)</p>	<p>一般就労を目指す障害者のためにハローワーク等へ繋げ就労支援に取り組んでいるが、就労に必要な能力の定着化ができない限り、一般就労へと導くことが難しい。労働習慣・職業適性等は個人差もあり、就労に関しては課題も大きく、受け入れ可能な事業所が増えない限り課題の可決に繋がらない為、雇用契約のない(B型)福祉的就労になってしまう。</p>